

# 「日ASEAN経済大臣会合」ならびに「EABC（東アジアビジネスカウンシル）とASEAN+日中韓経済大臣との対話」について

## ～概要報告～

2016年9月8日  
東京商工会議所

### 1. 概要

8月初旬、ラオス・ビエンチャンでの「ASEAN経済大臣会合」に併せて開催された「日ASEAN経済大臣会合」（8月6日）、「EABC（東アジアビジネスカウンシル）とASEAN+日中韓経済大臣との対話」（8月4日）に、釜和明ASEAN日本経済協議会副会長（日商特別顧問・東商副会頭・IHI相談役）と赤木剛東商理事・国際部長が参加。同協議会ならびにEABCの活動についてそれぞれ報告を行った。

〔※EABC：East Asia Business Council（東アジアビジネスカウンシル）…ASEAN+日中韓の13か国の経済人で構成。2016年の議長国は日本。ASEAN+日中韓の経済大臣に要望提出。〕

### 2. 日ASEAN経済大臣会合

(1) 日時：2016年8月6日（土）

(2) 概要：

釜和明ASEAN日本経済協議会副会長（日商特別顧問・東商副会頭・IHI相談役）が参加。同協議会が経済産業省等と6月にバンコクで開催した「第3回新産業官民対話」について報告した。

同対話には、日本とASEANのサービス産業関係者が官民から参加。今後の連携の可能性について意見交換を行った。

釜副会長は対話の総括として、数多くの若く野心的で才能のある人材がいるA

SEAN諸国と、サービス産業で豊富な知識と経験を持ち、コンビニエンスストアや外食チェーンなどで商品開発から物流、店舗運営まで含めた総合的な業務システムを持つ日本は、サービス産業の発展に向けた最良のパートナーであり、今後も共同で取り組むことが重要であると述べた。

報告を受け、タイ経済大臣からは、サービス産業分野での日本との連携を進めることで、ASEAN経済の発展につなげたいとして、より具体的な取り組みを期待する声が寄せられた。

日本政府からは世耕弘成経済産業大臣が参加。会議に先立ち、世耕大臣と釜副会長、FJCCIA（ASEAN日本人商工会議所連合会）幹部らとの昼食会が催された。



日本とASEANのサービス産業連携を呼びかける  
釜和明ASEAN日本経済協議会副会長

### 3. EABC（東アジアビジネスカウンシル）とASEAN+日中韓経済大臣との対話

(1) 日 時：2016年8月4日（木）

(2) 概 要：

EABCの2016年議長を務める益和明ASEAN日本経済協議会副会長（日商特別顧問・東商副会頭・IHI相談役）の代理として、赤木剛東商理事・国際部長が参加。

RCEP交渉への民間意見のインプット、eコマース先進企業によるラウンドテーブル会議、日商・東商による中小企業支援（マル経融資制度等）の事例共有など、本年度の活動成果を報告するとともに、東アジアの発展には高いレベルでの経済統合が不可欠であるとして各国政府の取り組み推進を求めた（日本政府代表は渡辺哲也通商機構部長）。

あわせて、日商・ジェトロ・EABCが共同で実施し、RCEP交渉16カ国309社から回答を得た「東アジアにおける望ましい地域FTAに関するアンケート調査」の結果について、ジェトロ・赤星康副理事長から報告。中小企業にとってFTA申請に関する使いやすく信頼性の高い情報源の整備が重要である旨の報告がなされた。

これに対し、日、中、韓、タイ、マレーシア、ベトナム、ラオスの各大臣・政府代表者から、ASEANの経済統合推進に向けて中小企業育成やeコマースの活用は最重要分野であるとして、活動内容を評価するコメントがなされた。



EABCの活動報告を行う赤木剛日商・東商国際部長  
（東商理事）

以 上